

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、同一理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化に取り組んでまいります。

当社グループの経営基盤を強化する一方、全国13箇所の当社関連セメント工場については、従来のセメント生産に加え、大量の廃棄物を受入れ再資源化するという新たな社会的役割を担ってまいります。これにより環境保全に配慮した21世紀の資源循環型社会の実現に貢献し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期にわたる経営基盤、とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の競争力を維持し、業績向上を図るため、時機を得て投資を行う源泉として、内部留保もまた不可欠であります。

安定配当の維持と内部留保充実のため、より一層の経営基盤強化に努めてまいります。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では民需の低迷に加え公共投資縮減の影響によるセメント関連需要の減退が避けられないものと思われ、加えて国内外のセメント市場におけるグローバルな企業間競争が一段と激化するものと予想されることから、なお一層厳しい状況が続くものと思われま。

このような情勢の中で、当社といたしましては当期を最終年度とする「太平洋01中期経営計画」の仕上げに向けて引き続き最大限の努力を傾注してまいります。

また、グループ経営につきましても「太平洋セメントグループ中期経営計画」に基づいて、事業の再構築を一層進め、事業構造の改善に取り組んでいながら、グループとしての戦略・ビジョンのもとに一体化した経営を行ってまいります。

更に来期以降につきましても、2004年度までの3年間を対象とする次期中期経営計画の策定を進め、当社およびグループ全体の経営基盤の一層の強化と業績の向上を図るべく鋭意取り組んでまいります。

セメント事業につきましては、生産・物流・販売各面におけるコストの削減に努め、事業収益性の向上を図るとともに、販売数量の確保に取り組んでまいります。

輸出につきましては、引き続きアジア地域のみならず、アフリカ、中近東その他地域へのなお一層の展開を図ってまいります。

資源事業につきましては、骨材 鉱産品の供給体制をより一層強化するとともに、物流拠点の整備拡充を行うことにより、更なる事業拡大、収益力の向上を図るほか、埋立用土砂事業を着実に推進してまいります。

ゼロエミッション事業につきましては、今後も引き続き廃棄物のリサイクル事業を拡大し、資源循環型社会の実現に貢献してまいります。特に今年度に事業を開始しました市原市における合弁エコセメント事業および熊谷工場における都市ごみ焼却灰水洗処理事業の安定的な操業に努めるとともに、今後事業開始を計画している埼玉工場における都市ごみ資源化処理事業、石炭灰の有効活用を推進する関東アッシュセンター事業の本格稼働に向け全力で取り組んでまいります。

不動産事業につきましては、今後も引き続き社有地の効率的な活用を推進してまいります。

海外事業につきましては、世界セメント市場における存在感のあるグローバル企業を目指し、先に策定いたしました「太平洋セメント海外中期経営計画」に基づき、着実な事業展開を図ってまいります。

具体的には、米国、中国、ベトナム、フィリピンなどにおいて事業の一層の発展に努めてまいります。また、韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましては、当社と金融債権団とで企業構造調整促進法を活用した更なるリストラの推進に合意し、本年11月に経営正常化の履行の約定を締結しております。海外における戦略的パートナーである同社再建が重要な課題であると認識しており一層連携を強化してまいります。

こうした既存事業の強化を図りつつ、その中で今後成長の見込める地域につきましては需要増へ対応した諸施策を実行するなど、各拠点における事業収益のアップに重点的に取り組むことにより、海外事業全体の収益拡大を図ってまいります。

発電事業につきましては、本年7月から営業運転を開始した糸魚川発電所における電力卸供給の安定操業に努めるとともに、土佐工場および大船渡工場においても、計画どおり事業を開始できるよう全力で取り組んでまいります。

研究開発につきましては、グループ全体としての利益の拡大に重点をおき、セメント製造工程での廃棄物利用拡大を中心とした環境技術や高機能コンクリートに関する技術の開発をはじめ、セラミックス・エレクトロニクス分野での新技術、新製品の開発に注力してまいります。